

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）



平成18年1月30日

会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
 コード番号 6788 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)
 本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 森 澤 紳 勝
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香 山 昭 人 TEL (06) 6456-4600
 決算取締役会開催日 平成18年1月30日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 当社は、中間（連結）財務諸表の作成基準をベースにしつつ投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有

2. 平成18年3月期第3四半期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	7,606 (4.3)	1,535 (14.5)	1,594 (14.6)
17年3月期第3四半期	7,948 (5.3)	1,796 (4.1)	1,866 (4.8)
(参考) 17年3月期	10,100	2,217	2,405

	四半期（当期）純利益	1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円 %	円 銭
18年3月期第3四半期	839 (18.2)	182.16
17年3月期第3四半期	1,026 (3.0)	223.57
(参考) 17年3月期	1,327	288.92

(注) 1. 持分法投資損益

18年3月期第3四半期 0百万円 17年3月期第3四半期 1百万円 17年3月期 1百万円

2. 期中平均株式数（連結）

18年3月期第3四半期 4,609,673株 17年3月期第3四半期 4,593,383株 17年3月期 4,595,255株

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	12,303	9,274	75.4	2,010.66
17年3月期第3四半期	11,073	8,392	75.8	1,824.40
(参考) 17年3月期	11,281	8,639	76.6	1,875.88

(注) 期末発行済株式数（連結）

18年3月期第3四半期 4,612,740株 17年3月期第3四半期 4,599,940株 17年3月期 4,605,690株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

3. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,141	2,003	1,068

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 231円54銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリスの7社により構成されております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、10月に、中国広東省広州市に当社81%、住友商事グループ19%出資の製造・販売子会社、広州多寧健康科技有限公司を設立いたしました。

当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

(1) 販売部門

D S 事業部	職域販売を主たる販売形態とする事業部(DIRECT SALEの略)
業務部 M S 課	O E M 販売、一般卸の事業部(MARKET SALEの略)
S S 事業部	百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部(STORE SALEの略)
H S 事業部	整水器取付サービス・顧客アフターフォロー(HOME SALEの略)
T L 事業部	家庭用電位治療器の販売事業部(TRIM LABOの略)

(2) 保守・メンテナンス部門

業務部	C S 課 カートリッジ販売窓口	:	業務課 アフターサービス対応
お客様サービス室	顧客相談・個人情報管理		

(3) 研究・開発部門

本社開発部	電解還元水の研究開発	:	高知開発部 整水器及びその他機器の研究開発
M D 室	医療機器開発(MEDICAL DEVICEの略)		

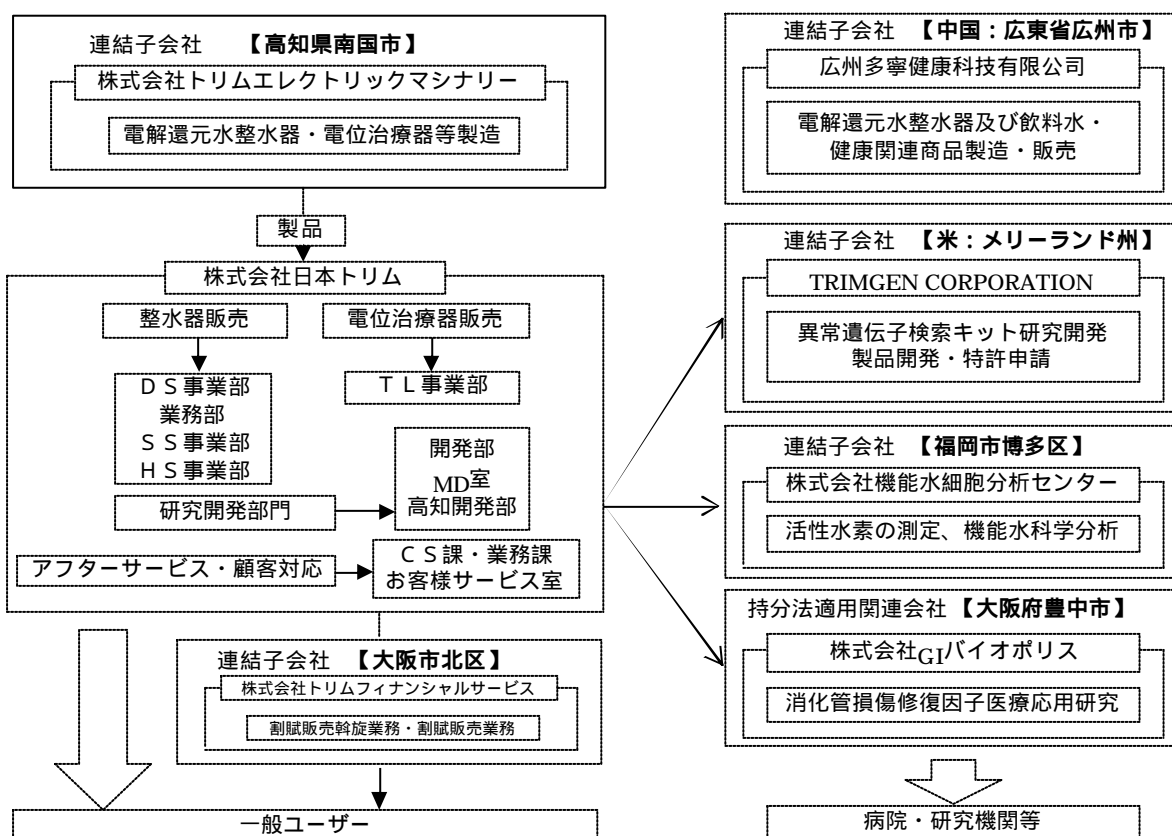
(4) 連結子会社(5社)

株式会社トリムエレクトリックマシナリー	(電解還元水整水器・電位治療器等製造事業)
TRIMGEN CORPORATION	(異常遺伝子検索キット研究開発)
株式会社機能水細胞分析センター	(機能水及び活性水素の測定、科学分析)
株式会社トリムフィナンシャルサービス	(割賦販売斡旋業務・割賦販売業務)
広州多寧健康科技有限公司	(電解還元水整水器及び飲料水、健康関連商品製造・販売)

(5) 持分法適用関連会社(1社)

株式会社GIバイオポリス	(I T F: 消化管損傷修復因子の医療応用研究)
--------------	---------------------------

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



経営成績

(1) 当期の概況

当社グループの当第3四半期連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年12月31日)の売上高は7,615百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益1,535百万円(同14.5%減)、経常利益1,594百万円(同14.6%減)となりました。

電解還元水整水器販売事業分野におきましては、平成17年4月施行の薬事法改正により業界が一時混乱した影響もあり、売上高7,615百万円(前年同期比4.2%減)となりました。業界全体としては、前年比約10～15%の落ち込みが予想されております。その中にあり、カートリッジに関しましては、同46.7%増と順調に推移致しました。来期以降も安定した成長を見込んでおります。なお業界の混乱につきましては、昨年12月に、その要因となりました改正薬事法条文を整水器(医療用物質生成器)に関しては適用除外とする方針が出され、収束いたしております。

当社グループでは、当期を、中長期的視野に立ち将来の飛躍に向けた積極投資、体制構築の期間と位置付けております。

研究開発につきましては、基礎研究分野では、九州大学大学院と電解還元水の更なる機能の解明を目的として立ち上げました新共同研究プロジェクト(平成17年9月～平成20年3月末、研究開発費 約3億円)が本格的に始動し、今後、当分野での物質・応用・技術パテントを取得することにより、他社の追随を許さない体制の構築を目指してまいります。

医療分野では、電解還元水の人工透析への応用に関して、現在、国内病院で臨床データの集積を行っており、昨年11月に開催されました米国腎臓学会にてその研究成果が抄録集に掲載されました。

また、新たな研究分野として、昨年10月に、スポーツ医学的見地からのミネラルウォーターとの比較実験で、電解還元水の疲労抑制効果の可能性を示すデータを得ました。

今後、弊社の目標である医療分野への進出に向けた産学・産病共同研究を中心に、食品産業、農業、工業等、様々な分野での研究開発を行ってまいります。

一方、異常遺伝子検索キットの研究開発・製造販売を主事業とする米国連結子会社TrimGen Corporation(トリムジンコーポレーション)におきましては、昨年10月にA S R(診断用試薬)登録を行い、研究用試薬から診断用試薬としての販売が可能となりました。今後、更なる研究開発の促進と共に、マーケティング、財務強化等、検査会社や診断会社のM & Aも視野に入れ、近い将来のFDA認可取得、IPOを目指した事業展開を行ってまいります。

海外事業におきましては、昨年10月、中国・広州に住友商事グループと「広州多寧健康科技有限公司」を設立いたしました。中国では、急激な経済成長による生活基盤の向上を背景として健康志向が高まる中、水市場も急拡大しており、今後、整水器販売からポトリング事業へと事業を拡大してまいります。

ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、大手商社とのアライアンスのもと、アジアから東南アジア、そして米・欧へ全世界での市場開拓を進めてまいります。

【製品別売上高】

品 種	期 別	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間		前 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
整 水 器		6,399	84.1	6,984	87.9	8,837	87.5
カ ー ト リ ッ ジ		923	12.1	629	7.9	851	8.4
電 解 温 泉 器		82	1.1	75	1.3	129	1.3
電 位 治 療 器		45	0.6	105	1.0	88	0.9
そ の 他		156	2.1	153	1.9	193	1.9
合 計		7,606	100.0	7,948	100.0	10,100	100.0

- (2) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象
該当事項はありません。

- (3) 業績予想に関する定性的情報

当期の概況にも記載いたしましたとおり、平成17年4月施行の改正薬事法の影響等により、期初計画を下回って推移しており、平成17年11月14日付発表の業績予想を修正いたしております。

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当四半期 (平成18年3月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期第3四半期末)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月期)	
	金	額 構成比	金	額 構成比	金	額 構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,667,673		5,146,790		5,356,873	
2. 受取手形及び 売掛金	1,705,851		1,163,576		1,303,671	
3. たな卸資産	503,774		531,212		439,971	
4. その他	135,404		152,803		198,835	
流動資産合計	8,012,703	65.1	6,994,384	63.2	7,299,351	64.7
固定資産						
1. 有形固定資産	3,391,934	27.6	3,319,661	29.9	3,304,605	29.3
2. 無形固定資産	32,597	0.3	40,974	0.4	37,608	0.3
3. 投資その他の 資産	866,424	7.0	718,406	6.5	640,228	5.7
固定資産合計	4,290,956	34.9	4,079,042	36.8	3,982,442	35.3
資産合計	12,303,660	100.0	11,073,426	100.0	11,281,794	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び 買掛金	635,864		707,498		410,470	
2. その他	1,335,526		903,462		1,157,529	
流動負債合計	1,971,391	16.0	1,610,961	14.6	1,567,999	13.9
固定負債	1,055,464	8.6	1,067,320	9.6	1,071,086	9.5
負債合計	3,026,855	24.6	2,678,282	24.2	2,639,086	23.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,160	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
(資本の部)						
資本合計	9,274,643	75.4	8,392,144	75.8	8,639,707	76.6
負債・少数株主持分 及び資本合計	12,303,660	100.0	11,073,426	100.0	11,281,794	100.0

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当四半期 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日〕		前年同四半期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
					%		%
売上高		7,606,959	100.0	7,948,188	100.0	10,100,509	100.0
売上原価		1,976,865	26.0	2,162,449	27.2	2,731,998	27.0
売上総利益		5,630,093	74.0	5,785,739	72.8	7,368,510	73.0
販売費及び一般管理費		4,094,860	53.8	3,989,193	50.2	5,151,395	51.0
営業利益		1,535,233	20.2	1,796,546	22.6	2,217,115	22.0
営業外収益		85,520	1.1	96,206	1.2	224,325	2.2
営業外費用		26,067	0.3	25,839	0.3	35,754	0.4
経常利益		1,594,685	20.9	1,866,913	23.5	2,405,686	23.8
特別利益		-	-	2,168	0.0	5,918	0.1
特別損失		60,828	0.8	42,648	0.5	57,449	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,533,857	20.1	1,826,433	23.0	2,354,155	23.3
税金費用		694,983	9.1	799,508	10.1	1,026,472	10.2
少数株主損益		839	0.0	-	-	-	-
四半期(当期)純利益		839,713	11.0	1,026,924	12.9	1,327,683	13.1